



2月17日、消費税増税ストップを訴える党府議、四条河原町



3月23日、関西電力へ原発再稼働中止の申し入れ後、京都駅前で訴え

●目次●

- 2P▶ 2月議会 代表質問 かみね 史朗
- 4P▶ 2月議会 一般質問 さこ 祐仁
  - ▶ 2月議会 一般質問 まえくぼ 義由紀
- 5P▶ 2月議会 一般質問 みつな が 敦彦
- 6P▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 原田 完
- 7P▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 みつな が 敦彦
- 8P▶ 2月議会 意見書・決議案討論 馬場 こうへい
- 10P▶ 2月議会 議案討論 島田 けい子
- 11P▶ 災害廃棄物の広域処理に関する決議についての見解
- 12P▶ 決算特別委員会 知事総括質疑 さこ 祐仁
- 13P▶ 決算特別委員会 知事総括質疑 西脇 いく子
- 14P▶ 12月議会 代表質問 みつな が 敦彦
- 15P▶ 12月議会 一般質問 原田 完 山内 よし子 島田 けい子
- 16P▶ 12月議会 意見書・決議案討論 浜田 よしゆき
  - ▶ 12月議会 議案討論 かみね 史朗
- 18P▶ 2月議会の特徴

ごあいさつ

東日本震災と福島県の原発事故は、多くの尊い命を奪い、経済的にも甚大な被害をもたらしました。この悲劇を二度と繰り返さないよう、各地で「原発再稼働中止」をはじめさまざまな運動が展開されています。

府民の暮らしと営業は、ますます厳しい状況となり、行き詰まった政治の転換を求める声はいつそう広がっています。みなさんと力をあわせ、原発の再稼働、消費税増税許さず、くらし・営業を守る府政へ、全力をあげる決意です。

今年度も、いつそうのご協力をお願い申し上げます。

日本共産党京都府議会議員団 団長 前窪 義由紀

日本共産党京都府議会議員団

# 府会だより

2012年  
2月定例議会

2011年  
12月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府議会議員団  
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内  
TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916  
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp  
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／榎井 義行

April 2012 No.311

### 代表質問

2月17日

かみね 史朗 議員  
(京都市右京区)

# 消費税増税に反対し、京都経済の危機打開を再稼働は許さず、原発ゼロの決断を子育て支援と教育の充実を図れ

かみね史朗議員(右京区選出)は、二月十七日に代表質問にたち、消費税の大増税と社会保障制度の大改悪、TPP問題や原発問題について、子どもの医療費問題や高校制度の問題などについて、知事への代表質問を行いました。



かみね議員は、今日の社会経済の閉塞状況を打ち破っていく上で、京都府政がどうあるべきか、どういう役割を果たすべきか、党議員団の見解を述べつつ質問しました。

## 消費税大増税に三つの大問題

民主党野田内閣が、しゃにむに押し切ろうとしている消費税の大増税は、第一に、ムダづかいを続けたままの大増税であるという点、第二に、社会保障切り捨てとの「一体改悪」であるという点、第三に、大増税で日本経済と京都経済をどん底に突き落とすという点を指摘し、知事の消費税の大増税やむなしという態度を批判しました。

## 財源の確保は可能 日本共産党の提言

同時に、社会保障の充実と財政危機打開のため

## 環太平洋連携協定(TPP) 問題が重大な局面に

環太平洋連携協定(TPP)への参加問題について、京都の農業や経済にも重大な影響が生まれ、西陣織の命ともいえるべき原産国表示や本府の仕事の発注を地元中小企業に行なう努力も貿易障壁とみなされれば、中小企業対策に全面

的な支障が出てくると指摘し、明確な態度を表明しない知事に、TPP参加に反対の態度を表明するよう強く求めました。

知事は、消費税の大増税と社会保障の大改悪について、「賛成か反対かというような単純な議論でなく」「受益と負担の問題」の議論なくしては、「実際の議論ではない」と府民の怒りの声や悲痛な声にさえ応えようとしませんでした。

又、TPPへの態度については「それぞれ多様な意見がある」として、「国民への情報提供」や「国民的な議論」が必要と述べるのみでした。

再質問で、かみね議員は、社会保障の全面的な改悪について、全体像を示すべきと言いつつ、社会保障の切捨て問題に言及さえない点、京都府として消費税の増税やTPPが及ぼす京都経済や府民生活への影響について、調査し情報提供すべきと知事を追及しました。

## 正規雇用の拡大を明記した 企業立地条例改正を

## 今こそ中小企業基本条例と 公契約条例の制定を

依然深刻な雇用問題については、京都は四割が非正規雇用で全国ワースト二位であり、大学を出ても就職できない、正社員になれないという状況が恒常化しており、正規雇用を拡大する京都府の目標と計画をもつこと、また、企業立地条例の改正にあたっては、正規雇用の拡大を明記するよう改正を求めました。また、京都経済の危機打開のもう一つの柱である中小企業すべてを対象に支援する問題や全国に先駆けて公契約条例を制定して賃金の底上げや国に公契約法の制定と最低賃金の大幅引き上げを迫るべきではないかと追及しました。

知事は正規雇用の向上のために目標を持って取り組むことや文字通り中小企業十二万八千社すべてを対象に訪問と相談を行なうことへの決意を示しました。

## 福島県に学び、脱原発を決断せよ 原発の再稼働は認めない 態度を明確にせよ

かみね議員は一月に福島県を訪問し県庁や市民団体、日本共産党県議団からの説明や聞き取った生々しい事例を紹介し、改めて、原発事故を起こしたら本当に取り返しがつかないと、知事に「原発からの撤退の決断」と「今後のエネルギーを自然エネルギー中心に変えていく」立場を強く求めました。そして大飯原発三、四号機の再稼働中止の態度をはっきり国に言うべきであり、学校給食や保育園の給食、乳児用食品の安全基準を確保するための検査体制の強化を求めました。

## 府外私学高校の無償化を 高校入試単独選抜の導入問題を

かみね議員は、最後に、子育て支援や教育の充実について質問しました。子どもの医療費助成については、小学校卒業まで通院も無料化するよう求めました。私学高校のあんしん就学支援制度については、京都府外に通う二千人以上の生徒が利用できない問題が残されており、再検討を求めました。また、高校の単独選抜制度を導入した山城通学圏では退学や転校、原級留置が増えている現状をグラフで示し、単独選抜になれば京都市・乙訓地域の高校教育はどうなるのか。ある塾の新聞折り込みの広告で、「公立高校においても私立高校と同様に序列化が...今以上に受験競争が激化」と書かれていることも紹介し、通学区域の拡大は見直すべきと追及しました。

### 質問を終えて

## くらしを守る知事と言えない

四条繁栄会や三条商店街の代表まで消費税増税に反対していることなどを紹介し、府民生活と京都経済に深刻な影響が出るのではないかと代表質問を行いました。ところが知事は、消費税増税の「経済効果を考えないのはおかしい」と答弁。総額20兆円にも及ぶ国民負担増となるのに事実上「容認」する態度です。これで府民のくらしを守る知事と言えるかと憤りを感じました。

財源対策について、消費税に頼らなくても、八ツ場ダムや軍事費など税金の無駄遣いをただし、大企業と大金持ちへの減税のバラマキをやめれば財源ができるのではないかと指摘しました。しかし野田内閣と同様、知事にはそのことが聖域となっているため、触れることすらできませんでした。 [かみね 史朗]

一般質問  
2月20日  
さこ 祐仁議員  
(京都市上京区)



**西陣振興  
力織機の部品等確保策を  
「織機修理代補助制度」の  
創設を**

さこ祐仁議員は、まず、西陣の帯などの生産の主力である力織機の問題で、「現在、力織機は製造されておらず、部品・道具類が枯渇しており、その確保は西陣の存亡にかかわる問題」と述べ、賃職職人や機料品店の状況も紹介しながら、「府は道具類・枯渇部品を保存する場所の確保を」「道具類協議会への予算を半減させるのでなく、部品確保のために直接財政の補助支援を行なうべき」と迫りました。また、京丹後市の「丹後織物指

導事業」補助制度が、織機修理代の負担軽減となり、織物業者に大変喜ばれているということを紹介。「府も織機の修理代補助制度を創設し、西陣の支援を行なうべき」と求め、さらに「業者や職人の固定資産税減免のために京都市との協議をどのように進めているか」と質問しました。商工労働観光部長は、「現時点では道具類の保管場所の確保について具体的な検討・要望はない」、事業者支援は「制度融資等ですすめている」、「固定資産税については京都市の所管」などと答弁しました。

**行政や業界、労働者、  
職人、地域の力の  
総結集で西陣振興を**

さこ議員は、企業家や文化人、職人、地域住民などが実行委員会を結成し、知恵を総結集して成功させた「西陣ドラゴン祭り」の取り組みを紹介。「一貫して要望しているが、府は『西陣地域経済振興協議会』を結成し、事務局を置き、西陣振興に本腰を入れるべきだ」と要求。地元の取り組みを紹介しながら、「緊急雇用対策基金を使い、織額と西陣の仕事とを組み合わせて地域振興できる」と提案しました。

一般質問  
2月20日  
まえくぼ 義由紀議員  
(宇治市・久御山町)



**原発問題  
運転期間の延長、  
大飯原発再稼働に反対を**

まえくぼ義由紀議員は、まず、政府が原則四十年であった原発運転期間を「六十年運転を可能とす

答弁のあと再び質問に立ったさこ議員は、「固定資産税については、京都市や関係機関と連携・協議し、全力で取り組む」と答弁していたはずだ。府は現場の声を聞いていない。伝統産業に対して財政支援も含め、府は思い切った支援をすべきだ」と強く求めて質問をしめくくりました。

**質問を終えて  
軽度・中等度の難聴児への補聴器購入補助の実現を**

身体障害者手帳の交付対象でない軽度・中等度の難聴児の多くは、補聴器を必要としています。1万台万円から数十万円もする補聴器購入費が全額自己負担で、買い替えや修理代、電池代もかかり経済的負担が重くなっています。大阪府や京都市などで助成制度が実現しており、国に制度化を求めるとともに府の助成制度を求めました。

保健福祉部長は、「支援策の創設を国に要望している」、「独自の助成制度について市町村から要望は聞いていない」と答えましたが、府にも聴障児親の会から要望書が出されていることから、府も市町村に働きかけるなど努力すべきです。

[まえくぼ義由紀]

一般質問  
2月21日  
みつなが 敦彦議員  
(京都市左京区)



**地域主権改革について  
基礎自治体が果たす役割と  
京都市政のかわりを  
検討することが必要**

みつなが敦彦議員は、まず、「国のかたち、国と地方の政府の在り方を再構築する」とする国の地域主権改革と今後の市町村の在り方に

**地域防災計画は  
府全域を対象にせよ**

次に、地域防災計画の見直しについては「スピーディーや滋賀県独自予測結果も活用し、府独自予測も実施して見直すべき」「緊急防護措置区域、放射性ヨウ素防護

区域の拡大など、府域全体を対象にして地域防災計画の見直しを」と追及。

知事は、運転期間延長について「基準根拠について、国に説明を求めていく」とし、再稼働について「福井県知事の意見に賛同している」などと答弁。まえくぼ議員は、再質問に立ち「福井県に頼り切りの姿勢だ。府知事として見識を示すべき」と再答弁を求めましたが、知事は「事実として今、権限がない」「ご理解を」と答弁。

ついて、知事の考えをただしました。

東日本大震災では、市町村合併や公務員削減が被害拡大や復興に大きな困難を招いていることを指摘。京都市や府内市町村でも、職員削減が基礎的自治体や地域の維持に重大な困難を生じさせていること、国の出先機関の関西広域連合への移管の動きや地方分権一括法による権限移譲が順次行われる中で、業務においても地域の維持においても立ち行かなくなる可能性があることを指摘。合併推進や地方税機構など新自由主義的な改革を熱心に進めてきた知事の責任をただしました。

さらに、全国で取り組まれている「地域自治区」や「地域協議会」の取り組みを紹介し、府の支援を

**障がい者支援**

**府南部の難聴児の  
教育条件改善を**

次に、まえくぼ議員は、木津川市の聴覚障がい児が右京区の聾学校に往復四時間もかけて通学していた厳しい実情などを紹介しながら、聴覚障がい者への支援につい

**難病対策について  
胆道閉鎖症カラーカードの  
普及支援や新生児全員の  
スクリーニング実施を**

子どもの難病である胆道閉鎖症の早期発見を求める声の高まりで、母子手帳に「便の色見本（カラーカード）」が導入されることになりました。みつなが議員は、府内のカラーカードの導入促進と早期発見のための尿検査による新生児全員のスクリーニングを求めました。

また、小児慢性特定疾患の医療費助成が十八歳あるいは二十歳を超えると打ち切られる問題（キャリアオーバー疾患）をとりあげました。

**介護保険について**

**保険料の値上げを抑えよ  
生活援助の短縮、  
報酬単価引き下げは見直せ**

今年四月から実施される介護保険の見直しは、見直しのたびに改善が進み「介護の社会化」とはかけ離れた事態が進んでいます。

みつなが議員は、見直しにあたって緊急に取り組むべき点で、第一に保険料の値上げを抑えるために「財政安定化基金」を取り崩し払いすぎた分を還元すべきと指摘。第二に介護報酬改定の答申で、在宅サービス強化の名による生活援助の時間が六十分から四十五分に短縮され、さらに報酬単価が引き下げられた問題の見直しを強く求めました。

### 質疑を終えて

#### 自民会派からも 理事者に辛口注文

本会議質問と予算総括質疑に立ちました。市長選挙直後だったこともあり、かなり濃密な議会となりました。

中でも一番印象に残っているのは、予算委員会審議で自民会派から、たびたび理事者に辛口注文が出されたことです。いずれも、「中小企業振興策が不十分」「出先機関の人手が必要」「組織のきめ細やかさを求める」などなど、我が党と同じような質問内容に理事者も困り顔でした。これらはくらしが大変な時こそ自治体が役割を果たすよう現場の声や要望に押されたものです。政治が混迷している時こそ、府民の実態や願いにもとづく具体的な提案で、府政を動かすとともに、地域主権改革が叫ばれる中、関西広域連合の動きなどにも機敏な対応が必要であると強く感じた議会でした。

【みつなが敦彦】



3月15日

予算特別委員会  
知事総括質疑

みつなが 敦彦議員  
(京都市左京区)

知事は「国が福島原発事故の調査をして、問題点を明確にして安全基準を示すべき」ということには賛成。「安全の確保がまず優先されるべきであり、再稼働ありきという立場に立つものではない」と答弁。みつなが議員は、安全基準

#### 大飯原発三号機、四号機の 再稼働に反対の行動を

みつなが議員は、政府と電力会社が動きを強めている大飯原発三号機、四号機の再稼働について、

知事がこれまで繰り返し、福井県知事が再稼働の了解を前提に、国に福島原発事故の知見を反映して暫定的な安全基準を示すよう求めていることに賛成するとの答弁を繰り返してきたことを指摘。改めて知事の考えを問いました。



3月23日、福井県の大飯原発3・4号機の再稼働中止を求めて、関西電力に申し入れを行ないました。

#### 国民健康保険の 京都府単位の広域化で 府民の命が守れるのか

次に、国民健康保険の京都府単位の広域化について、全日本民主医療機関連合会の調査で国保料滞納等による死亡事例が全国で六十七名、京都で一名あったことを紹

が示されていないもどで、知事として府民に対しても、国に対して「大飯原発三号機、四号機の再稼働はだめだ」と政治的発言と行動をすべきと強く求めました。

#### 企業立地補助金に かかわる条例改正案に 正規雇用拡大の明記を

最後に、企業立地補助金にかかわる条例改正案について、「府内雇用を守るため」としながら、対象は一年を超えて引き続き雇用される期間社員、派遣社員、パートを含む常用雇用としている問題を指摘。条例に「正規雇用の拡大」を明記すべきと求めました。また、補助金を受けている企業が派遣切りなど行った場合、その返還を求めるべきと知事の姿勢をただしました。



3月15日

予算特別委員会  
知事総括質疑

原田 完議員  
(京都市中京区)

#### 深刻な京都経済を さらに落ちこませる 消費税増税に反対せよ

原田議員は、深刻な京都経済をさらに落ちこませる消費税増税について知事の認識を問い、国に対してきっぱりと反対するよう迫りました。

知事は「増税だけを議論しているのではなく、社会保障と税の一体改革で、社会保障のあり方の議論をしている」、「使い道があるか

ら税を取る」と消費税増税を容認する立場を示しました。  
原田議員は、「急激な円高の影響で原材料が高騰し、発注元から加工賃切り下げを迫られ、応じなければ仕事がなくなるため同意せざるをえない」「百万円の消費税のために子どもの学資保険を切り崩し、借金をして納付している。消費税が一〇%に上がれば倒産せざるをえない」との中小業者の生の声を知事に突き付け、改めて、消費税増税に反対し、知事として、京都経済を支える中小企業を守る立場にたつことこそ求められていると厳しく指摘しました。

#### 固定費補助などすべての 中小企業支援策を

次に、中小企業等の支援について、京都商工会議所や各商工会及び連合会、京都府中小企業団体中央会への補助金が毎年減少している問題について、中小企業の経営実態をつかみ、集約して京都府の商工施策に反映させるためにも商工会議所や商工会の人員確保等への支援強化が必要であるため、その増額を求めました。

知事は、「団体支援型の予算ではだめ」、「これからは団体と京都府が連携をして協同の形に」、中小企業支援の予算は「連携型を総合計すると減っていない」などと

### 質疑を終えて

#### 府民の願いに応えない府の予算

府の目玉事業の「中小企業応援隊」で、企業を直接訪問して融資相談や経営相談の窓口となっている商工会議所・商工会への支援を減らし続けています。「どれだけの訪問件数があるのか」とただすと、商工部長は「1万6千社訪問、全て会議所、商工会が(実施)」と臆面もなく答弁し、京都府がなにもしていないことを自ら暴露(訪問数もマスコミ関係者の情報では1万4千社ほどらしい)。

商工費の予算が39億円、その内、伝統産業支援は全ての伝統地場産業を対象にたった2億円、イノベーション・ベンチャー・新産業支援予算は19億円、どっちを向いた産業支援なのか。しかも、丹後トリガイの種貝が不足の漁業者からの声にも十分かのような答弁。府民の声を聞かない知事の姿勢が鮮明になりました。

【原田 完】

の検討も一%程度であることを指摘し、新規の設備投資やリースへの支援だけでなく、丹後の賃機業者や西陣や京友禅、清水焼等の伝統地場産業、機械金属加工業者の実態にかみ合う既存のリースなど固定費への補助を積極的に進めたい、京都のものづくりの底上げに寄与するよう強く求めました。

その他、原田議員は漁業支援策の強化、公契約条例の制定、中小企業振興基本条例の制定について質問・要望しました。

### 伝統地場産業対策、被災者支援を要望

浜田 よしゆき  
(京都市北区)



もっとも対策が必要な伝統地場産業対策の予算が増えていないことを指摘し、とくに、後継者育成につながる、金沢市でやられている後継者育成奨励金のような制度こそ求められている、といたしました。

東日本大震災により、府内に避難されている被災者で、就職を希望されて、ジョブパークやハローワークに相談に来られた方の内、就労に結びついたのが38.7%にとどまっていることをふまえ、正規雇用につけるための支援を求めました。

また、公営住宅のお住まいのみなさんをはじめ、京都に定住を求めるみなさんの居住対策について、被災者に寄り添って、その現状や要望を具体的につかんで、それに即した支援を行なうことを求めました。

「三党派提案「原子力政策に関する意見書案」については、賛成しました。三党派提案の、「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に関する決議(案)」については「震災がれき問題の見解」(11頁)を参照してください。

### 2012年2月議会請願の審査結果 (閉会本会議) 3月22日

件名	請願者	紹介議員 会派	共産	自民	民主	公明	創生	審査結果
介護保険料の大幅な値上げの抑制に関する請願	京都社会保障推進協議会	共産	○	×	×	×	×	不採択
2012年度介護報酬改定にあたって、訪問介護の提供時間縮小に関する請願	京都社会保障推進協議会	共産	○	×	×	×	×	不採択
介護職員の処遇改善に関する請願	京都社会保障推進協議会	共産	○	×	×	×	×	不採択

- 2月議会に提出された陳情・要望の一部を紹介します。
- 「大飯原発3・4号炉の再稼働に関する陳情」(大飯原発3・4号炉の再稼働を案じる京都府民の会)

### 2012年2月定例会 意見書・決議案の採決結果 (閉会本会議) 3月22日

	意見書・決議案名	提出会派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
1	北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書案	全会派	可決	○	○	○	○	○
2	自治体クラウドの推進を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	×	○	○	○	○
3	基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	×	○	○	○	○
4	消費者のための新たな訴訟制度の創設を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
5	父子家庭支援策の拡充を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
6	関西電力大飯原子力発電所3号機、4号機の再稼働に反対する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
7	原子力政策に関する意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
8	国の出先機関原則廃止方針を撤回し、役割の検証を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
9	障害者総合支援法の提案を撤回し、障害者総合福祉部会の骨格提言をふまえた新法の制定を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
10	介護保険料の値上げ抑制を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
11	介護職員の処遇改善に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
12	訪問介護の「生活援助」時間短縮案の撤回を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
13	消費税増税法案を撤回し、「社会保障と税の一体改革」に反対する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
14	労働者派遣法「改正」法案を撤回し、抜本改正を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
15	東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に関する決議案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
16	国の出先3機関移管に反対することを求める決議案	共産	否決	○	×	×	×	×
17	京都市私立高等学校あんしん修学支援事業の拡充を求める決議案	共産	否決	○	×	×	×	×



馬場 こうへい議員  
(京都市伏見区)

3月22日  
意見書・決議案討論

馬場こうへい議員は、十一件のわが党提案を含む十三意見書と三党派提案の三決議案について、「自治体クラウドの推進を求める意見書案」と「基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書案」には反対し、他の意見書・決議案には賛成の討論を行ないました。

「消費税増税法案を撤回し、「社会保障と税の一体改革」に反対する意見書案」については、今行なうべきは、ムダ遣いを一掃し、富裕層向けの証券優遇税制の延長や新たな法人税減税をやめ、所得税・住民税、相続税の最高税率の引き上げと「富裕税」の創設を提案。社会保障を抜本的に拡充する財源は、累進課税など財源対策を強化すべきと主張しました。

「国の出先機関原則廃止方針を撤回し、役割の検証を求める意見書案」および「国の出先三機関移管に反対することを求める

る決議案」については、全国市町村の約四分の一の首長が参加した「地方を守る会」の総会で、廃止に断固反対などの声が相次いだことも紹介し、三党派提案の「意見書案」には反対しました。

「労働者派遣法「改正」法案を撤回し、抜本改正を求める意見書案」については、抜本的な労働者派遣法の改正が、また、「障害者総合支援法の提案を撤回し、障害者総合福祉部会の骨格提言をふまえた新法の制定を求める意見書案」については、「骨格提言」にそった制定が必要と主張しました。

「介護保険料の値上げ抑制を求める意見書案」については、国庫負担の増額を、「介護職員の処遇改善に関する意見書案」については、国の責任で人材確保すべきと、又「訪問介護の「生活援助」時間短縮案の撤回を求める意見書案」については、生活援助の平均提供時間は七十分であり時間短縮方針は撤回すべきと主張しました。

「京都府私立高等学校あんしん就学支援事業の拡充を求める決議案」については、今年度から一定の改善が始まるが、大阪・滋賀などへの通学生が対象外とされ、助成額も一人三万円程度であり、対象と支援額の更なる拡充を求めました。

「関西電力大飯原子力発電所三号機、四号機の再稼働に反対する意見書案」について、原発ゼロにむけての政治決断こそ必要で原発再稼働は許されないと指摘しました。また、新たな安全基準を示し慎重にという陳情も出されていることか

### 「原発ゼロ」にむけて 一步前進

山内 よし子 (京都市南区)



40年以上前から原発の建設に反対してきた、共産党府会議員団。3.11東日本大震災の直後も、募金箱を持ちながら「原発ゼロ」を訴えてきました。しかし当時、自民党などの議員は「原発をやめるなんて無責任だ」と原発推進に対する反省のかけらもありませんでした。

しかし1年後、予算議会で他党の議員から、原発の再稼働につきすすむ関西電力への批判の声が聞こえてくる。1年で大きく世論がかわり、全会派一致で「原子力政策に関する意見書」が可決。運動は大事だ。そして政党が「昔どういう態度をとっていたのか」も考えてほしい。名前を変えたらそれがわからなくなってしまう。とにかく、長い議会でしたが、大変面白く、やりがいのある議会でした。また、新しい年度が始まりますが、ぜひ皆さんの声をとどけて行きたいと思っています。

### 新たな一步

馬場 こうへい  
(京都市伏見区)



来年度予算に組み込まれた、耐震改修に追加される幅広い工事に利用可能な簡易改修助成制度。本会議で知事が答弁し策定が進められている、府内業者への発注の徹底、最低制限価格の見直しなどを明記した公契約大綱。これらは建築労働者、労働組合や私たち日本共産党が、長い間求めている住宅リフォーム助成制度、公契約条例へ向けた新たな一步になるのではないのでしょうか。しかし、逆に言えば、これまで否定的だった京都府が動かざるを得ないほど、地元建設業を取り巻く環境が悪化をしていることを示しています。

地元の安心安全、そして地域経済を活性化するためにも、更なる制度の拡充・創設で仕事を増やし、労働環境を改善することが必要です。引き続き全力で取り組みます。

# 京都府議会「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に関する決議」の対応について(見解)

2012年3月23日 日本共産党京都府会議員団 団長 前窪 義由紀

昨日(三月二十二日)閉会した京都府議会二月定例会議の最終本会議で自民・民主・公明提案の「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に関する決議」が我が党議員団も賛成し可決されました。

この「決議」の態度をめぐり、最終本会議を前後して多くの府民の皆様から、ご意見・ご要望が出されてきました。このため、府会議員団の基本的な考え及び対応について表明します。

一、東日本大震災によるぼう大な災害がれきに対し、被災地の首長や自治体、被災された方々等から「復興のために処理を急いでほしい」と痛切な声があがっています。震災から一年が経過したにもかかわらず、災害がれき処理が「全体の七割」と言われるように、進まない最大の問題は、政府や東京電力が災害がれき処理や放射性物質への責任ある対応をしてこなかったことにあります。

このため、政府が総力をあげ、被災地での処理能力の強化等、復興にむけた処理の推進をはかることが重要です。同時に、被災地の現実と災害がれきの状況をふまえ、広域処理を住民合意で行うこと自体は必要と考えます。

また、国の災害がれき処理対策の遅れが問題であるにも関わらず、災害がれきの受け入れに反対することをパッシングしたり、それを国が先導するかのような動きに対し、厳しく批判するものです。

二、災害がれきの処理に対し、「焼却した場合に放射性物質が拡散するのではないか」「廃棄物の焼却場周辺や焼却灰埋め立て処分場周辺は大丈夫か」などの不安や政府への不信の声が多くだされています。こうした不安に対し、政府の責任ある対応が求められています。

ところが、政府は、特別に管理が必要な指定廃棄物を、セシウム一三四とセシウム一三五の濃度合計で一キログラムあたり八千ベクレル以上とし、これ未満は、一般廃棄物と同様に扱うなど、十分な説明も根拠の明示もないまま、広域処理の基準に転用したことは大問題です。この基準は、政府の試算でも廃棄物の処理に携わる作業者に年間一ミリシーベルト近い被ばくを容認するもので、この基準のまま「広域処理」の名で、国が地方自治体に処理をゆだねることは絶対に認められません。廃棄物の基準および放射線防護対策を抜本的に見直し、強化するとともに、放射線を帯びた災害がれきは、「封じ込め、拡散させない」という放射性物質の対応の原則にのっとり、国の責任で処理することが当然であり、厳格な対応が求められます。

三、災害がれきを受け入れるうえで、①自治体で焼却されている「通常の廃棄物」と同程度の放射能の量・質レベル程度以下のものに限り、②処理の各段階で、放射能測定のための体制、財源、結果の公表に

ついては国の責任で行うこと、③処理の各段階の測定結果についてすべて公開すること、④住民合意が大前提であり、国や関西広域連合、京都府が、合意がないまま焼却・処理施設をもつ自治体に広域処理を押し付けないこと、⑤受け入れる自治体への国による財政措置を含む全面的支援策、が必要で、こうした条件を整えないまま、災害がれきの受け入れは認められません。

四、「決議」の採択をもって、一部マスコミで決議全文を示さないまま「がれき受け入れ決議」等、現行基準のままの「広域処理」を積極的に推進する内容であるかのような報道がなされ、また、山田知事が「広域処理」を推進する立場から「大変大きな後押しになる」と述べたことは、事実をゆがめるものです。さらに「関西広域連合」が災害がれき受け入れの基準を設け、大阪湾広域臨海環境整備センター(フェニックス)に埋設する方向が示されようとしていることは、焼却施設をもつ自治体に受け入れを強制するものといわなければなりません。

このため、「決議案」が自民党派から提案された際に、我が党議員団は「国や東京電力の責任の明記」「基準の抜本的見直し」等の案文修正を求めるなど、府議会として京都府による受け入れ前提の動きを見直すものとなるよう取り組みました。

五、最終本会議当日、小さい子ども

たちとともに多くの府民の方々が「決議の採択をやめてほしい」と各会派に要請にこられました。我が党議員団は、切実な声に真正面から向き合い、耳を傾けるとともに、我が党議員団の立場についても誠実に説明しました。そして、その場でも出された不安の声も反映した最終本会議討論を行いました。

災害がれきの処理と放射能が問題解決の複雑さを深めている中において、本会議場で、我が党議員団の討論に、要請にこられた方々による拍手がはからずも起ったように、被災地と心一つに、また、なによりも府民の安心と安全を守る立場から、全力を尽くします。

歴代政府と東京電力は、今なお通常の何十倍もの放射線の中で生活し、子どもたちからも「結婚できない」「将来子どもが産めるのだろうか」などの言葉が出されている現実をしっかりと認識し、深刻な危険に直面させた反省と責任の上に立ち、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故という未曾有の災害から復興をすすめる本格的な取り組みに全力をあげるべきです。

我が党議員団は、被災地や避難されてきた方々、そして子どもたちの将来への不安を抱かれるすべての方々と力をあわせて、いっそう全力をあげるものです。

以上



島田 けい子議員 (京都市右京区)

3月22日  
議案討論

島田けい子議員は、議員団を代表し、議案六十六件について、四件に反対し、他の六十二件に賛成の討論を行ないました。

第一号議案「平成二十四年度一般会計当初予算案について」は、四点を理由に反対しました。

第一は、すべての中小企業を対象とした振興策になっていないことです。商工業振興費三十九億のうち、丹後や西陣、京友禅など伝統地場産業にわずか二億円で、中小企業応援隊の中心を担っている商工会や商工会議所等への予算を五年で一億五千万円も削減し、今年度さらに削減しています。

第二に、社会保障の施策が国の抑制政策にのり、不十分なためです。介護保険財政安定化基金を保険料の軽減に使わず、国保の京都府単位二元化では保険料の値上げをまねき医療の必要な人の命を脅かす可能性があります。

第三に、全国最大規模の正規職員の定数削減を実施し、五年で五百三十四人も削減、非正規職員は二割を超え、府民サービスに影響が出かねないためです。

第四に、国の責任を放棄し道州制に道を開く地域主権改革に、全国知事会長として主導的役割を果たしているためです。

第十三号議案「京都府水道事業会計予算案」については、府営水道料金が過大な水需要予測により、カラ水料金を府民に押しつけていると反対しました。

第二十四号議案「京都府府税条例一部改正の件」については、防災対策を名目に府民に年五百円の追加負担を求め、しかも、付則に「森林環境保全に要する財源確保」として、税負担の継続ができるとしており、極めて問題と反対しました。

第十六号議案「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件」、第三十号議案「京都府中小企業応援条例一部改正の件」、第三十一号議案「京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例一部改正の件」、議案第三十九号から第六十三号の「指定管理者指定の件」について、指摘、要望などを行ない賛成しました。

第九十五号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」については、首長からの出先機関の機能維持などを求める声が相次ぎ、トップダウンの運営も地方自治、住民自治を形骸化するもの、と反対しました。

「18の春を泣かせない」高校生就職支援を  
成宮 まり子 (京都市西京区)

3月1日、府立の卒業式で「就職先未定」のまま迎えた高校生が、今年100人近くとなりました。就職難は高校生でも深刻です。

文教委員会で、府教委として最後の一人まで就職支援に全力をあげること、さらに社会の荒波へと旅立つ若者の働く権利を守る立場で企業に「安定した正規雇用」の求人拡大をもちかけ、高校現場の進路指導支援員の継続・拡充や、高校生緊急就職支援センターについて、就職先や研修内容の改善などを求めました。

本人の希望はもちろんですが、大学の高学費などの事情で「就職」を選ばざるをえない高校生たちもいます。若者の2人に1人が非正規雇用しかない現実。…「18の春を泣かせない」ため、ひきつづきとりくんでいきたいと思っています。



成宮 まり子 (京都市西京区)

## 現場の声を生かすため 審議時間の拡大必要



島田 けい子 (京都市右京区)

長丁場の2月定例会が終了しました。予算特別委員会党府議団責任者としての重責をなんとか果たすことができました。現地・現場の声を何よりも大切にして質疑を重ねてきましたが、時間不足は否めません。審議時間があまりにも少なすぎます。一番長い部局でわずかに4時間、党府議団の割り当て時間は44分です。中心的な課題を定め発言する議員数も絞り、集团的議論を重ねた上で臨みます。それにしても、ある会派の議員たちは資料要求で事足りるような質問を繰り返していました。議員の質が問われます。議会改革を進める中で、審議時間も十分確保し、その内容についてもさらに改善ができるよう頑張りたいと思います。

11月18日

決算特別委員会  
知事総括質疑

さこ 祐仁議員  
(京都市上京区)



### 農業も地元企業もつづす TPPの参加に 「反対」の表明を

さこ祐仁議員は、まず、野田首相がTPP参加の協議に入ると表明したことについて、厳しく批判しました。さらに、TPPに参加すれば京都府では、生産額でコメは九〇%の百七十八億円減少。畜産も乳製品、牛肉、豚肉、鶏肉を合わせると五十九億円減少。お茶

### 西陣振興に財政支援を含め 本腰をいれるべきだ！

私は2月の一般質問で、同月に西陣織会館を中心に開催された百龍展や西陣地域の歴史・文化を訪問した「西陣ドラゴンまつり」を紹介しました。そこで知事に、「西陣ブランドの発信・産地の振興について、行政や業界、労働者、職人、地域住民が協議することで、それぞれの知恵が発揮され、新たな物づくりの取組が行なわれること、それを通じて観光客も新たな魅力を求め産地にやってくるのではないかと提案しました。その上で、この間一貫して要望している『西陣地域経済振興協議会』を結成し、そこに事務局を置いて、西陣振興とまちづくりの本腰を入れるべきだ」とたどりました。今後も強く求めていきます。

【さこ 祐仁】

### 地域防災計画は 府域全体を対象に

地域防災計画については、モニタリングポストや医療体制など、府域全体を対象にした対応を取るべきではないかと質問しました。

知事は、住民の避難についてもEPZの圏内に限定せず、環境放射線のモニタリングやスピーディーの予測をもとに柔軟に対応していくと答弁しました。

さこ議員は、「福島原発事故では、六十キロ離れても放射線の汚染のために自主避難されて、この京都にも来られている。『安全神話』は崩れた。いまこそ知事が、原発ゼロへの立場にたつ決断を」と求めました。

### 大飯再稼働は中止を 再生可能エネルギーの 飛躍的な普及を

次に、停止中の大飯原発の再稼働は認めないこと、原発から撤退し、府の基幹エネルギーを再生可能エネルギーに転換するとともに、飛躍的に普及させることが必要と質問しました。

知事は、再稼働を認めるにはストレステストの安全評価だけでは

### 「税と社会保障一体改革」に 伴う府の福祉改悪やめよ

次に「税と社会保障の一体改革関連法案」について、社会保障の各分野で給付の削減や負担増の押しつけ、消費税率一〇%に引き上げようとしている。それに伴って本府の福祉医療制度のなかの「老人医療助成制度」や「母子家庭医療助成制度」の改悪を検討すべきではないと質問しました。

知事は、「消費税に反対するんだっつたら、こういう財源、一%、二兆六千億という財源はなかなかない。今も社会保障と税の一体改革において、我々の補完部分の価値をしっかりと見てくれということ

を言っている」と府民の生活を省

### 子どもの医療費助成は 小学生の通院も無料に

最後に、子どもの医療費助成制度について、現行の三千円を超え分のみ助成するというしくみをなくし、来年四月から一刻も早く、小学校卒業まで通院も無料にすべきと求めました。

### 日本写真印刷の 大リストラ計画の撤回を



11月18日

決算特別委員会  
知事総括質疑

西脇 いく子議員  
(京都市下京区)

西脇いく子議員は京都市に本社をおく日本写真印刷が、正社員四百人、非正規社員三百人の計七百人もの削減などのリストラ計画を公表したことについて、労働者の雇用を守るよう府が最大限の努力をするべきと質問を行いました。知事は、最大限の努力はしているというものの、「日写の製品の

7割は海外にあり、この円高ではいかなる支援をやられても会社としてたない。つぶれてしまう」と企業からの説明をそのまま述べ、理解を求めると答弁しました。日本写真印刷には、京都府が平成十五、十六年度の二年間で約七千万円の「企業立地補助金」を、亀岡市からは、平成二十一、二十二年度の二年間で約五千万円の「企業立地奨励金」が投入されました。

さらに、「非正規労働者が企業にとって都合のいい調整弁になっている。いつまでもこんな不幸なことを許していいのか。野田政権が、労働者派遣法の抜本改正の公約を踏みにじり、製造業派遣と日雇い派遣の禁止を除外しようとしているが、知事として、全国知事会長としても、製造業派遣の原則禁止などを盛り込んだ労働者派遣法の抜本改正、これはしっかり国に求めていくべき」と強く求めました。

### 柔道は安全に実施を

昨年秋の決算委員に続き、予算委員でしたので本当に長丁場の議会でした。教育委員会では少人数学級の実現や、府立高校の耐震化、柔道等の必修化問題等を取上げました。24年度から中学校の体育で柔道等が必修化になりますが、特に柔道については全国で練習中の死亡事故が相次ぎ、府内でも授業中に骨折事故が複数回あったことが報告されており、現場の先生や保護者のみなさんなどから不安の声が広がっています。不幸な事故を繰り返さないためにも現場の先生方の不安の声をよく聞いて、必要な体制や環境整備が間に合わない場合、授業の延期も必要だということ、府教委独自の安全マニュアルが必要だと求めました。

【西脇 いく子】

最後に、子どもの医療費助成制度について、現行の三千円を超え分のみ助成するというしくみをなくし、来年四月から一刻も早く、小学校卒業まで通院も無料にすべきと求めました。

# 12月議会

## 代表質問

12月6日

みつなが 敦彦 議員  
(京都市左京区)



### TPPへの参加反対、 輸出依存から内需主導へ

初めに、知事が昨年十一月の知事総括質疑で、TPPへの参加による府民への影響を明らかにしようとする姿勢に対し、「本気で京都の農業や中小企業、食の安全を守る気があるのか」と厳しく批判しました。

また、経済問題の根本に大企業の輸出競争力の異常な強さがあることを指摘。大企業への資金援助ではなく、「内需を温めることこそ必要」として、すべての中小企業への支援を明記した中小企業振興基本条例の制定や住宅リフォーム助成制度創設などを求めました。

さらに、公共事業下請け事業者のアンケート結果（京都総評実施）で二社に一社が公共事業で「赤字になった」と答えていることを紹介し、公契約条例の制定と入札制度改革を要求しました。知事は、入札制度について、最低制限価格の引き上げや地域要件の設定や評価方式の見直しなどを実施すると答弁しました。

### 労働者の立場で雇用を守れ

日本写真印刷の大リストラ計画については、計画の撤回と一人も路頭に迷わせない立場で、雇用・再就職支援に全力を上げるよう求め、条例通り「補助金の返還を求めるとき」と迫りました。知事は補助金を受けている「工場を閉める場合は、当然、補助金は返していただく」と答弁。光永議員は、「同社は、工場が集約される三重県と津市から計8億円もの補助金を受ける計画になっている。知事は同社がいまにもつぶれそうであるかのように言ってきたが、これ

で社会的責任を果たしていると言えるのか」と、再度計画撤回を求めました。

### 大飯三・四号機再稼働は中止を 再生可能エネルギーへの転換を

大飯原発の三・四号機の再稼働問題については、福島県の原因究明がないままに、再稼働させようという動きに対し、知事自ら反対すること、高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉を求めることを強く要求しました。

### 地域医療・介護施策への 公的責任を果たせ

京都市地域包括ケアについては、国が進めてきた医療・社会保障構造改革路線の給付費抑制政策と同じではないかと批判し、地域包括支援センターの増設と支援策の具体化、保健師の配置継続、コミュニティソーシャルワーカーの公的配置を求めました。

### 府立高校の入学選抜制度は 学校間の序列化を進めるな

府が京都市・乙訓通学圏の教育制度の見直しを検討していることについては、入学選抜制度に、単独選抜制や通学圏の拡大を実施している山城通学圏での学校間の序列化などを指摘。部活動と学業の両立や自転車が無理なく通えること、地域でつながっている高校となるよう連帯と共生の教育への転換を求めました。

### みつなが議員は、このほか、地域主権改革と 関西広域連合、左京区北泉通りの架橋計画、重 要橋梁の耐震化について質問しました。

## 12月議会 一般質問



12月7日  
原田 完 議員  
(京都市中京区)

### 地元業者優先の 入札制度改善を

原田完議員は低入札の問題や建設・土木業の振興について質問。まず、TPPへの参加によって地元中小業者の仕事が奪われる問題を指摘し、参加反対を表明するよう迫りました。次に、下請け業者は低入札のもとで、「工事代金が支払われない」など深刻な実態を紹介し、最低制限価格の引き上げ、建設設計監理への最低制限価格の設定、生活関連公共事業への転換



12月8日  
山内 よし子 議員  
(京都市南区)

### 生活保護費の歯止めなき 引き下げに反対

山内よし子議員は、国が国民年金や最低賃金より生活保護費が高くなるなど、地元業者優先の制度改革を求めました。府は、「最低制限価格の引き上げは早急に対応していきたい」と答弁しました。

### 文化財修理工事に 地元企業の参入を

知恩院の三門など府の文化財の修理工事については、大手ゼネコンしか入札に参加できない条件を設定していることについて指摘し、「一括発注ではなく、部分発注などで地元の業者へ仕事をまわすべき。入札の評価方式の再検討を」と求めました。また、**四条通りの二車線化問題**について質問しました。



12月9日  
島田 けい子 議員  
(京都市右京区)

### 中丹地域の医療再生へ 医師確保は府の責任

島田けい子議員は中丹地域の医療再生と地域包括ケアの取り組み、自治体病院の役割などについて追及。中丹医療再生計画の修正案では、舞鶴市民病院を療養型病床への特化、地域全体の病床数削減、舞鶴子ども療育センターの病床数を六十から三十に半減などの問題を指摘。舞鶴市民病院などの

### 宇治支援学校・盲学校に 経験豊かな教員の配置を

宇治支援学校については、機能訓練の担当教員が二人しかいないといったことなどを理由に保護基準の引き下げを検討している問題について、歯止めなき引き下げ競争となることを指摘しました。また、受給者に対し期間や目標数値を設定して強力な就労指導で保護を切り捨てるのではなく、「寄り添い型の支援」を求めました。

### 大飯原発再稼働中止を 放射能検査体制拡充を

大飯原発の再稼働については、知事自ら「再稼働中止」を関西電力に求めよと迫りました。また、モニタリング体制や放射能測定機器の整備、放射性物質の検査体制の強化、専門家の養成・確保、学校給食食材の検査体制の強化などを要求。府危機管理監は、再稼働について、明確な態度を示さず、「専門的知識をもつ医師の養成や職員の配置の検討を進めている。食品の放射性物質検査機器の整備も検討したい」と答弁しました。



### 2011年12月議会請願の審査結果（閉会本会議）12月16日

請願名	請願者	紹介議員 会派	共産	自民	民主	公明	創生	審査結果
防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求めることに関する請願	京都国家公務員労働組合共闘会議	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願 ほか12件	京都府商工団体連合会 ほか12件	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願 ほか4件	京都府西京民主商工会 ほか4件	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願 ほか11件	やましる民主商工会 ほか11件	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願 ほか1件	京都府鍍金工業組合 ほか1件	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願 ほか3件	綾部民主商工会 ほか3件	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願	右京民主商工会青年部	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願	個人タクシー互助協同組合	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願	右京民主商工会	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願 ほか7件	消費税をなくす京都の会 ほか7件	共産	○	×	×	×	×	不採択
消費税増税に反対することに関する請願 ほか3件	京都上京料理飲食業組合 ほか3件	共産	○	×	×	×	×	不採択
年金受給資格期間の10年への短縮を求めることに関する請願	全日本年金者組合	共産	○	×	×	×	×	不採択
無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求めることに関する請願	全日本年金者組合	共産	○	×	×	×	×	不採択
外来がん治療患者の窓口負担の軽減を求めることに関する請願	外来がん治療患者等の窓口負担の軽減を考える会	共産	○	×	×	×	×	不採択
*非正規ではなく、正規雇用を増やして、支援学校・盲・ろう学校に正規教職員の大幅増を実現し、子どもと先生が安心して学び合える教育条件を求めることに関する請願	京都府立高等学校教職員組合	共産	○	×	×	×	×	不採択
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求めることに関する請願	子どもと教育・文化を守る京都府民会議	共産	○	×	×	×	×	不採択

### 2011年12月定例会 意見書・決議案の採決結果（閉会本会議）12月16日

	意見書・決議案名	提出会派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
1	視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める意見書案	自民・民主・公明	採択	○	○	○	○	○
2	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業に関する意見書案	自民・民主・公明	採択	○	○	○	○	○
3	「こころの健康基本法（仮称）」の法制化を求める意見書案	自民・民主・公明	採択	○	○	○	○	○
4	防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書案	自民・民主・公明	採択	○	○	○	○	○
5	農林水産業に係る軽油引取税の課税免除措置等に関する意見書案	自民・民主・公明	採択	○	○	○	○	○
6	災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書案	自民・民主・公明	採択	×	○	○	○	○
7	「受診時定額負担制度」導入に反対する意見書案	自民・公明	採択	○	○	×	○	○
8	障害者総合福祉法（仮称）の早期制定を求める意見書案	民主	不採択	○	×	○	×	×
9	消費税増税に反対する意見書案	共産	不採択	○	×	×	×	×
10	安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見書案	共産	不採択	○	×	×	×	×
11	年金制度の改善に関する意見書案	共産	不採択	○	×	×	×	×
12	がん治療患者の負担軽減をもとめる意見書案	共産	不採択	○	×	×	×	×
13	30人以下学級の早期実現を求める意見書案	共産	不採択	○	×	×	×	×
14	保護者負担を軽減し、学び権利の保障を求める意見書案	共産	不採択	○	×	×	×	×
15	労働者派遣法の抜本改正を求める意見書案	共産	不採択	○	×	×	×	×
16	TPP交渉参加表明の撤回を求める意見書案	共産	不採択	○	×	×	×	×
17	障がい児教育の充実に関する決議案	共産	不採択	○	×	×	×	×



浜田 よしゆき議員  
(京都市北区)

12月16日  
閉会本会議  
意見書・決議案討論



かみね 史朗議員  
(京都市右京区)

12月16日  
閉会本会議  
議案討論

浜田よしゆき議員は、意見書案と決議案十七件について討論に立ち、自民・民主・公明三党派提案の「災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書案」には高速道路の未整備区間解消（第二名神の建設促進）を求めるもので反対し、他の意見書案・決議案十六件には賛成の立場を表明しました。

わが党が提案した「障がい児教育の拡充に関する決議案」は、特別支援学校や盲学校等の専門教育を含む教員の増員や配置の体制強化を求めたものですが、他会派の反対により否決されました。また、「障害者総合福祉法（仮称）」の早期制定を求める意見書案」は、障

かみね史朗議員は、議案討論に立ち、平成二十二年度一般会計及

害者団体が連名で京都府議会での意見書採択を求めておられたもので、障害者自立支援法廃止後の新しい法律を、昨年の基本合意文書にもとづき成立を求めるものです。ところが自民・公明がこれに反対し、不採択となるという重大な態度がとられました。

「受診時定額負担制度」導入に反対する意見書案」には民主党が反対しましたが、賛成多数で可決されました。

また、「消費税増税に反対する

び特別会計歳入歳出決算の認定については、五点の理由で反対しました。その理由は、①商工会議所などへの補助金を四千万円もの削減、府立学校の地デジテレビを東京の大企業にすべて発注、また、知恩院の工事を大企業に指名するなど、内需を温める中小企業支援策となっていないこと。②違法な派遣切りを行ったジャスコやトステムの工場閉鎖問題で、立地企業の社会的責任を果たさざるを得ないこと。③国保料の値上げにつながる国保の都道府県単位の一元化方針の具体化や、子どもの医療費助成の拡充、私学助成の府外生徒への適用を先送りなどの願いに背いて

ることに関する請願」が五十二にも上る団体から提出され、さらに、子どもと教育・文化を守る京都府民会議などから、四万三千三百九十六筆にもなる署名を添えて「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求めることに関する請願」が提出されました。

浜田議員は、府議会で言われた提出行動での保護者や学校現場での声を紹介し、三十人学級実現や就学援助制度のさらなる拡充などを求めました。

「二〇一一年十二月定例会を終えて」については、ホームページをご覧ください。

いること。④大飯原発三・四号機の再稼働や「もんじゅ」再開に反対の意思表明をせず、原発をなくしてほしいという願いにこたえていないこと。⑤府政運営について、国の責任放棄、構造改革路線を進める地域主権改革の推進や関西広域連合の発足、京都地方税機構の推進など、自治体本来の役割をゆがめていること。さらに、同和奨学金返還対策事業の継続、畑川ダム建設、天ヶ瀬ダム再開や巨大貯留施設「呑龍」等の見直しなどへメスをいれていないことにあります。

一般会計補正予算案など十九件については賛成しましたが、①国の自主避難した被災者への支援が極めて不十分なもので、府として帰省のためのシャトルバスや相談体制など支援策をとること、②高校生・大学生の就職が深刻な中、経済界への求人要請など、全員が就職できるような全力を尽くすとともに、今回積み立てる緊急雇用基金の執行に当たっては、最大限正規雇用につながる具体化を求めました。

# 「2012年2月定例議会を終えて」から(一部抜粋)

2012年3月29日 日本共産党京都府会議員団 団長 前窪 義由紀

二月定例府議会が、予算特別委員会をささみ三月二十二日に閉会しました。今議会には、平成二十四年度当初予算や追加議案、及び人事案件を含む九十七議案が提案され、我が党議員団は、第一号議案「一般会計当初予算」、第十三号議案「京都府水道事業会計予算案」、第二十四号議案「京都府府税条例一部改正の件」、第九十五号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」に反対し、他の議案には賛成しました。

一、第一号議案「平成二十四年度一般会計当初予算」は、「京都元気に」予算と述べたものの、①すべての中小企業を対象とした地域循環型景気対策となっていないこと、②福祉や社会保障について、国がすすめる「自己責任」「自立・自助」の方向を推進しており、また子育て支援策が不十分であること、③行革・人員削減を厳しく行うことにより、府民サービス基盤を掘り崩す状況すら起こっていること、④「地域主権改革」をおしすすめる、国の責任や京都府のはたすべき役割を後退させていること等から反対しました。

中小企業支援については、商業振興費二十九億のうち、イノベーション、ベンチャー、新産業支援に十九億円の一方、丹後や西陣、京友禅など伝統地場産業に二億円など大きく偏り、京都経済を支える中小企業への固定費等、直接的支援策の願いに背を向けている。また「三万社訪問する」としているものの、その中心的役割を果たしている商工会や商工会議所等に、この五年間で一億五千六百万円も予算を削減した上にさらに削減し、他党議員からも「商工会が人手不足になっている」と指摘がされる事態となっています。

社会保障の在り方については、値上げがあいつぐ後期高齢者医療保険料や介護保険料については、自治体として負担軽減に力をつくすべき時に、介護保険財政安定化基金を保険料の軽減に使わず、さらに国民健康保険の京都府単位の一元化を進めることにより、保険料が上がる道を開き、医療が必要な人を排除する事態を広げる可能性があるものです。

行政改革・人員削減については、この五年間、知事部局一般行政職でも正規職員五百三十四人も削減し、非常勤職員六十六人も増加し、非常勤職員が二百三十三人も増加し、非正規職員の割合は二割を超えている。多くの臨時職員の配置は「臨時的業務の対応」から「定数内職員業務を担う」ものとなるなど、府民サービスの後退や官製ワーキングプアの増加を進めています。こうした中、他党議員からも、土木事務所や地方振興局の体制の拡充、配置の見直しを求める意見も出されました。

「地域主権改革」については、関西広域連合で、全国的にみても三機関のまるごと委譲をすすめる先頭にたち、さらにリニアや整備新幹線の推進など、新たな財界の儲け先をトップダウンでいっそう進めようとしている。他党議員からも「市町村の意見をもっと聞くべき」などの声が出されたほどである。京都地方税機構に自治体の課税自主権を実質ゆがめる課税事務を順次移管し、さらに滞納者等に有無を言わずに地方税機構送りにする一方、府民に直接サービスを

している府税事務所や広域振興局の職員を削減し続ける等、地域主権改革を本格的に推進する方向で全国の主導的役割を果たしていることも重大です。(以下略)

二、「社会保障と税の一体改革」の名で、消費税増税をすすめる国の動きが急激に強まる中、この問題で山田知事の消費税増税推進の姿勢があいつく鮮明になりました。代表質問で、消費税増税について「十四兆円の負担だけを言い、十四兆円の受益をいわない、片面的な議論は経済学上ありえない」と答弁し、さらに知事総括質疑でも、「受益と負担の問題」「財源を言わないのは空理空論」と答弁。しかし、京都府の事業税だけでみると、九七年と比べ二〇一〇年度には個人事業税が二十八億五千万円も落ち込み、法人事業税は五百九十四億円もの減少とる一方、地方消費税は六十億円増にとどまっております。府民の暮らしや税収の両面でも、消費税増税しかないような認識こそ改めるべきです。

ましてや、「社会保障と税の一体改革」について、総括質疑で山田知事自身が社会保障のあいつく負担増であると認めながら、「受益と負担」と述べるのは重大です。

三、関西電力大飯原子力発電所三号機・四号機の再稼働の動きに対し、代表質問や知事総括質疑で「再稼働を許さない」立場から知事の役割をただしました。(P3、P4、P7参照)

(以下略 詳細は、府議団ホームページの「決議」「見解」「討論」をご覧ください。)

## 日本共産党 京都府会議員団



まえくぼ 義由紀  
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗  
(右京区選出)



みつな が 敦彦  
(左京区選出)



島田 けい子  
(右京区選出)



原田 完  
(中区選出)



山内 よし子  
(南区選出)



西脇 いく子  
(下京区選出)



さこ 祐仁  
(上京区選出)



浜田 よしゆき  
(北区選出)



成宮 まり子  
(西京区選出)



馬場 こうへい  
(伏見区選出)